



# 2025年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋  
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹  
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
TEL 093-522-3414

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	5,227	0.2	218	27.1	186	39.1	196	37.1
2024年2月期第1四半期	5,237	3.4	300	19.2	306	16.4	313	13.4

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 199百万円 ( 37.0%) 2024年2月期第1四半期 315百万円 ( 11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	17.41	
2024年2月期第1四半期	27.34	

(注) 2025年2月期第1四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、13,085百万円(前年同期比100.1%)であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	45,421	11,108	24.5	982.25
2024年2月期	45,680	10,966	24.0	969.71

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 11,108百万円 2024年2月期 10,966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期				5.00	5.00
2025年2月期					
2025年2月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	0.8	900	9.8	800	15.5	800	17.3	70.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	11,480,495 株	2024年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2025年2月期1Q	171,466 株	2024年2月期	171,466 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	11,309,029 株	2024年2月期1Q	11,456,374 株

注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年2月期第1四半期累計期間88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年2月期第1四半期累計期間58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日~2024年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、対外情勢の長期化や国際的な原材料価格の上昇、円安による海外からの輸入コストの増加を背景とした物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、行動制限解除後の外出機運の高まりで人流が増加したうえで、株高と訪日外国人観光客の急回復によって、大都市部の基幹百貨店を中心とした商況に著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店は、いまだ厳しい商況下にあるなど総じて緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度~2024年度)」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、引き続き高額品が牽引する中、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ他商業施設との差別化を図るための商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、4月より「井筒屋アプリ」を導入し、お客様の利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施できる体制を構築いたしました。登録会員数も計画を大幅に上回って進捗しており、お客様からお買物が便利になったとご好評いただいております。

また、井筒屋オンラインショッピングも刷新し、決済機能の充実やセキュリティ向上のシステム面に加え、店頭商材の拡充と新たに展開カテゴリーを増やすなど品揃え強化にも努めました。

サービス力強化といたしましては、自社カードのポイント制度を刷新し、年間購入金額に応じたポイントランク制度を設けるとともに、お客様からご要望の多かった貯まったポイントを「1ポイント=1円」から利用できるようシステム改修を実施いたしました。

商品力強化といたしましては、4月に地階食品売場において、「お客様が立ち寄りたくなる売場」をテーマにポップアップ専用イベントスペース「食品メッセージ・ラボ」がオープンいたしました。通常お取扱いのない人気ブランド「猿田彦コーヒー」や老舗和

菓子舗「たねや」など期間限定イベントを開催することで、お客様から大変ご好評いただいております。

催事・イベントに関しても、「北海道物産展」などの物産催事をはじめ、「文具の博覧会」を初開催するなど、若年層を含め、連日多くのお客様で賑わいました。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。

サステナビリティ活動につきましては、今回3回目となるクリスマスチャリティーオーナメントの収益金による植樹会を開催し、多くのお客様にご参加いただきました。また、障がい者就労施設と食品部門の社員が協働で「まごころ弁当」を開発・販売。加えて、地域の学生により食品ロス削減のため商品化されたトマトカレーの販売会を行いました。引き続き地域共創によりさまざまな活動を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は5,227百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は218百万円（前年同期比72.9%）、経常利益は186百万円（前年同期比60.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円（前年同期比62.9%）となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、13,085百万円（前年同期比100.1%）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円減少し、45,421百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金や無形固定資産が増加したものの現金及び預金や有形固定資産等が減少したためであります。

負債については前連結会計年度末に比べて400百万円減少し、34,313百万円となりました。これは主に契約負債や支払手形及び買掛金が増加したものの前受金や長期借入金等が減少したためであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、11,108百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月10日公表の通期業績予想から変更はありません。

当第1四半期累計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、主に人的資本

投資や井筒屋アプリ等の投資関連費用計上によるものであり、利益につきましては、今期の計画を上回る水準で推移しております。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,404	2,601
受取手形及び売掛金	1,766	2,086
商品	2,052	2,125
貯蔵品	20	19
その他	390	410
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,635	7,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,220	9,055
土地	24,011	24,011
その他（純額）	416	394
有形固定資産合計	33,648	33,460
無形固定資産	532	831
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,417
その他	2,499	2,521
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,863	3,884
固定資産合計	38,044	38,177
資産合計	45,680	45,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186	4,375
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	2
前受金	3,008	2,443
契約負債	4,106	4,463
その他の引当金	59	115
その他	2,855	2,581
流動負債合計	25,561	25,315
固定負債		
長期借入金	3,842	3,508
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	616	618
役員株式給付引当金	7	9
従業員株式給付引当金	7	9
退職給付に係る負債	678	662
資産除去債務	269	269
その他	452	638
固定負債合計	9,151	8,997
負債合計	34,713	34,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,637	4,776
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,578	5,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	22
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,389
純資産合計	10,966	11,108
負債純資産合計	45,680	45,421



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	5,237	5,227
売上原価	2,480	2,518
売上総利益	2,757	2,709
販売費及び一般管理費	2,457	2,490
営業利益	300	218
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	19	7
協賛金収入	1	0
未回収商品券受入益	51	41
受取賃貸料	16	16
システム導入負担金収入	40	—
その他	22	32
営業外収益合計	150	98
営業外費用		
支払利息	73	67
商品券回収損失引当金繰入額	52	43
その他	17	20
営業外費用合計	143	130
経常利益	306	186
税金等調整前四半期純利益	306	186
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△8	△12
法人税等合計	△6	△10
四半期純利益	313	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	196

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	313	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	315	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。